

2019年6月27日

第25期決算公告

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役社長 小川 栄一

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	56,772	流 動 負 債	22,770
現金及び預金	8,826	買掛金	1,785
販売用不動産	16,614	短期借入金	1,813
仕掛販売用不動産	27,591	1年内償還予定の社債	270
貯蔵品	5	1年内返済予定の長期借入金	9,291
前渡金	72	関係会社短期借入金	2,700
前払費用	930	未払金	1,673
その他	2,754	未払費用	25
貸倒引当金	△22	未払法人税等	2,268
固 定 資 産	7,131	前受金	2,086
有形固定資産	6,234	預り金	388
建物	1,630	前受収益	31
構築物	10	賞与引当金	116
工具、器具及び備品	38	アフターサービス引当金	196
土地	4,110	その他	124
建設仮勘定	444	固 定 負 債	21,965
無形固定資産	1	社債	400
ソフトウェア	1	長期借入金	21,524
投資その他の資産	895	役員株式給付引当金	21
投資有価証券	40	資産除去債務	2
関係会社株式	0	その他	16
長期貸付金	2	負 債 合 計	44,735
破産更正債権等	1	純 資 産 の 部	
長期前払費用	24	株 主 資 本	19,167
繰延税金資産	650	資本金	2,400
その他	181	利益剰余金	16,767
貸倒引当金	△6	利益準備金	600
		その他利益剰余金	16,167
		繰越利益剰余金	16,167
資 産 合 計	63,903	純 資 産 合 計	19,167
		負 債 純 資 産 合 計	63,903

注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,799
売 上 原 価		44,008
売 上 総 利 益		13,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,961
営 業 利 益		6,828
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
受 取 配 当 金	27	
解 約 金 収 入	73	
収 用 補 償 金	253	
受 取 手 数 料	25	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	51	
そ の 他	9	456
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	349	
社 債 利 息	1	
関 係 会 社 借 入 金 利 息	28	
支 払 手 数 料	96	
そ の 他	11	487
経 常 利 益		6,798
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		6,795
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,260	
法 人 税 等 調 整 額	△163	2,096
当 期 純 利 益		4,699

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び

仕掛販売用不動産

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）……定額法

その他……定率法

なお、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物6～47年、構築物20～50年、工具、器具及び備品5～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

アフターサービス引当金

分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生額を見積り計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産

販売用不動産	12,466 百万円
仕掛販売用不動産	15,051 百万円
建物及び構築物	1,324 百万円
土地	3,719 百万円
合計	32,562 百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,312 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	8,711 百万円
長期借入金	20,017 百万円
合計	30,041 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

150 百万円

3. 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証

株式会社フージャースアベニュー	200 百万円
株式会社フージャースアセットマネジメント	681 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債務	44 百万円
--------------	--------

(追加情報)

(販売用不動産及び仕掛販売用不動産から有形固定資産への振替)

保有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

建物	230 百万円
土地	59 百万円
計	290 百万円

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

販売用不動産	3,580 百万円
--------	-----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	たな卸資産評価損	256 百万円
	未払事業税	108 百万円
	補助金収入	68 百万円
	アフターサービス引当金	60 百万円
	減損損失	54 百万円
	その他	135 百万円
	繰延税金資産小計	683 百万円
	評価性引当額	△13 百万円
	繰延税金資産合計	670 百万円
繰延税金負債	負債調整勘定	19 百万円
	資産除去債務に対応する除去費用	0 百万円
	繰延税金負債合計	20 百万円
繰延税金資産の純額		650 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱フージャース ホールディングス	被所有 直接 (100%)	経営管理等 役員の兼任 出向者の受入	資金の借入	15,200	関係会社 短期借入金	2,700
				資金の返済	12,500	—	—
				借入利息	28	—	—
				債務保証の受入	1,145	—	—
				担保の提供	2,012	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱フージャースホールディングスからの借入に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

2 債務保証の受入については、当該会社による当社の借入金に対する連帯保証であります。

3 担保提供については、金融機関の借入に対して担保の提供をしています。

4 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	㈱フージャース アセット マネジメント	—	役員の兼任	債務保証	681	—	—

(注) 1 債務保証については、金融機関の借入に対して債務保証をしています。

2 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員 及びその近親者 が議決権の 過半数を所有 している会社	株式会社 ティ・エイチ・ワン	—	—	不動産の購入	40	—	—

(注) 1 当社の親会社である株式会社フージャースホールディングスの代表取締役廣岡哲也が議決権の 100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

他の一般的条件及び市場価格等を勘案して決定しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 60,743円35銭

2. 1株当たり当期純利益 14,892円54銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,699
普通株式の期中平均株式数 (株)	315,556